

DCダイワ中小型株ファンド

運用報告書（全体版） 第19期

（決算日 2024年8月29日）
（作成対象期間 2023年8月30日～2024年8月29日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の中小型株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（設定日：2005年8月30日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ中小型株マザーファンドの受益証券
	ダイワ中小型株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）している中小型株式
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
15期末(2020年8月31日)	円 31,063	円 0	% 47.5	18,180	% 10.6	% 92.3	% -	百万円 789
16期末(2021年8月30日)	39,879	0	28.4	21,912	20.5	95.5	-	1,076
17期末(2022年8月29日)	36,131	0	△ 9.4	22,201	1.3	95.1	-	1,255
18期末(2023年8月29日)	51,200	0	41.7	26,766	20.6	95.2	-	1,985
19期末(2024年8月29日)	59,186	0	15.6	30,932	15.6	95.5	-	2,389

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配当込み) は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびRussell Investmentsに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびRussell Investmentsは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- *分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- *分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- *ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス（配当込み）です。

■ 基準価額・騰落率

期首：51,200円

期末：59,186円（分配金0円）

騰落率：15.6%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況が上昇したことを反映し、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

DCダイワ中小型株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
(期首) 2023年 8月29日	円 51,200	% -	26,766	% -	% 95.2	% -
8月末	51,988	1.5	27,035	1.0	95.3	-
9月末	50,625	△ 1.1	27,069	1.1	94.1	-
10月末	47,974	△ 6.3	26,213	△ 2.1	93.8	-
11月末	51,599	0.8	27,507	2.8	95.1	-
12月末	51,915	1.4	27,493	2.7	94.9	-
2024年 1月末	53,409	4.3	29,153	8.9	95.4	-
2月末	56,761	10.9	29,916	11.8	96.9	-
3月末	59,918	17.0	31,330	17.1	95.9	-
4月末	56,763	10.9	30,999	15.8	96.2	-
5月末	58,295	13.9	31,142	16.3	93.7	-
6月末	60,951	19.0	31,450	17.5	96.5	-
7月末	59,539	16.3	31,716	18.5	93.5	-
(期末) 2024年 8月29日	59,186	15.6	30,932	15.6	95.5	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023.8.30~2024.8.29)

国内株式市況

国内株式市況は大幅に上昇後、当作成期末にかけて歴史的な急落と急反発を演じました。

国内株式市況は、当作成期首より2023年10月末にかけて、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念され、緩やかに下落しました。11月以降はやや値を戻しましたが、欧米の金利低下や良好な企業決算、株主還元拡充の発表などが好感された一方で円高進行などが懸念され、総じて狭いレンジで推移しました。しかし2024年1月以降は、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、大幅に上昇しました。3月下旬からは上昇が一服し、景況感の悪化や市場予想を下回る企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇、国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑え、高値圏での保ち合いとなりました。6月下旬以降は、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇しましたが、7月中旬以降は、対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落しました。7月末には、日銀の利上げや植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は数日のうちに年初を下回る水準まで急落しました。歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などをを受けて株価は急反発し、ほぼ急落前の水準まで上昇して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ中小型株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ中小型株マザーファンド

当面の国内株式市場について、海外投資家からの注目度が高まっていることはポジティブであり、底堅い動きが期待されます。その一方、これまでの上昇による高値警戒感も根強く、上値の重さが意識されやすい展開を予想します。注目点は、米ドル円の動向と政府による為替介入の有無、米国の追加利上げに関する市場の織り込みの変化などです。為替介入による急速な円高は株式市場のリスクとなる可能性があるため、円安に対する政府高官の発言が注目されます。

このような環境の中、業績動向や成長性と比較して株価指標に割安感のある企業に投資をしていく方針です。個別企業の取材などを通じ、今後の業績回復が期待される銘柄や株価に出遅れ感のある銘柄を買付けるなど銘柄の入替えを行い、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2023.8.30~2024.8.29)

■当ファンド

「ダイワ中小型株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ中小型株マザーファンド

株式組入比率は、80%程度以上の高位を維持しました。

業種構成は、情報・通信業やその他金融業などの比率を引き上げた一方、サービス業や機械などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、医療業界向けにデータビジネスを展開するJMD Cや、国内を含むアジアで広域にインターネット関連サービスを展開するANYMIND GROUP、薬価上昇による粗利益率の上昇が期待されるツムラなどの組入比率を引き上げました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ中小型株マザーファンド	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配当込み)

ベンチマークとの差異について

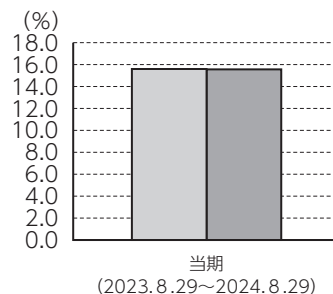
当作成期のベンチマークの騰落率は15.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率も15.6%となりました。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：不動産業のオーバーウエート、陸運業のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：ローツェ、M&A総研ホールディングス、SREホールディングス

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：サービス業のオーバーウエート、保険業のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：ゲームカード・ジョイコHD、kubell、三菱重工の非保有
- ・その他：売買管理費用



■ 基準価額
■ Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配当込み)

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

* ベンチマークはRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配当込み) です。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が少額だったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年8月30日 ～2024年8月29日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	49,185

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ中小型株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ中小型株マザーファンド

米国の景気後退懸念が強まった場合にリスク回避姿勢が再び高まるリスクや、日米の金融政策の方向性の相違によって為替相場で一段と円高が進行するリスクには注意が必要です。しかし、円売りポジションの解消は急速に進んだとみられるほか、資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家資金の株式市場への流入が引き続き期待できることから、堅調な株価推移を想定します。

個別銘柄の選別においては、優れた経営力や高い競争力を有し企業価値成長が期待される銘柄で、かつ、市場と現実の認知ギャップが大きい銘柄を中心にポートフォリオを構築する方針です。現在の相場環境では、先行きの見通ししやすい成長が期待できる銘柄に注目しています。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2023.8.30~2024.8.29)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	912円	1.672%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は54,522円です。
(投 信 会 社)	(432)	(0.792)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(432)	(0.792)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(48)	(0.088)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	512	0.938	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(512)	(0.938)	
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(3)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	1,426	2.616	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

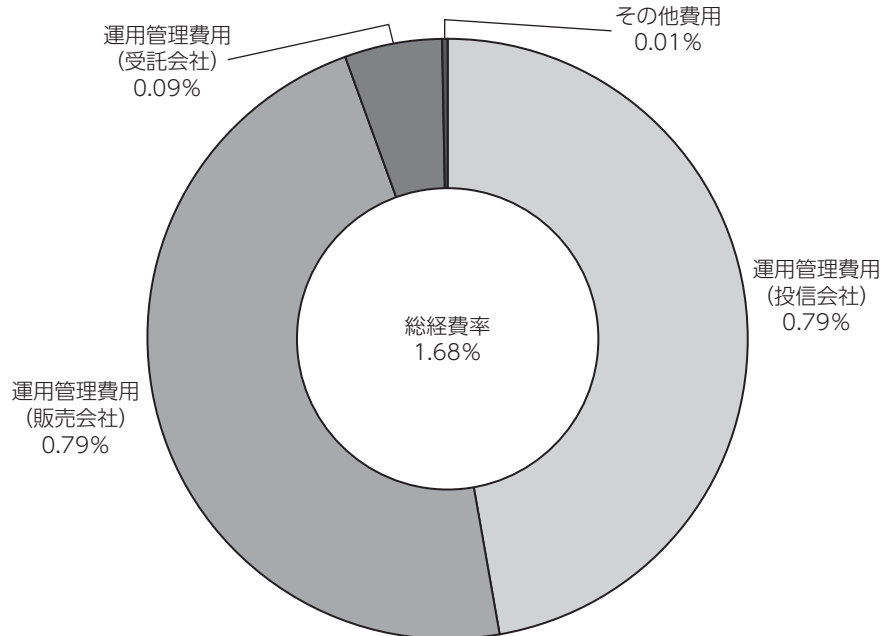
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年8月30日から2024年8月29日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ中小型株マザーファンド	95,426	788,120	89,305	753,490

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年8月30日から2024年8月29日まで)

項 目	当 期
	ダイワ中小型株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	81,583,825千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,704,908千円
(c) 売買高比率(a)÷(b)	8.40

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年8月30日から2024年8月29日まで)

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 48,981	百万円 13,903	% 28.4	百万円 32,602	百万円 9,007	% 27.6
コール・ローン	157,503	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合23.0%

*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2023年8月30日から2024年8月29日まで)

種 類	当 期
	ダイワ中小型株マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 426

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年8月30日から2024年8月29日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	21,077千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,543千円
(B)÷(A)	26.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円	
ダイワ中小型株マザーファンド	254,894	261,016	2,387,201	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年8月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ダイワ中小型株マザーファンド	千円 2,387,201	% 98.0
コール・ローン等、その他	48,425	2.0
投資信託財産総額	2,435,627	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年8月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,435,627,722円
コール・ローン等	37,405,806
ダイワ中小型株マザーファンド(評価額)	2,387,201,916
未収入金	11,020,000
(B) 負債	45,875,320
未払解約金	25,637,898
未払信託報酬	20,171,158
その他未払費用	66,264
(C) 純資産総額(A - B)	2,389,752,402
元本	403,772,298
次期繰越損益金	1,985,980,104
(D) 受益権総口数	403,772,298口
1万口当り基準価額(C/D)	59,186円

*期首における元本額は387,702,874円、当作成期中における追加設定元本額は233,411,779円、同解約元本額は217,342,355円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は59,186円です。

■損益の状況

当期 自2023年8月30日 至2024年8月29日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	7,922円
受取利息	8,865
支払利息	△ 943
(B) 有価証券売買損益	302,366,447
売買益	383,560,025
売買損	△ 81,193,578
(C) 信託報酬等	△ 37,665,681
(D) 当期損益金(A + B + C)	264,708,688
(E) 前期繰越損益金	297,457,739
(F) 追加信託差損益金	1,423,813,677
(配当等相当額)	(961,303,856)
(売買損益相当額)	(462,509,821)
(G) 合計(D + E + F)	1,985,980,104
次期繰越損益金(G)	1,985,980,104
追加信託差損益金	1,423,813,677
(配当等相当額)	(961,303,856)
(売買損益相当額)	(462,509,821)
分配準備積立金	562,166,427

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	7,922円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	264,698,554
(c) 収益調整金	1,423,813,677
(d) 分配準備積立金	297,459,951
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,985,980,104
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,985,980,104
(h) 受益権総口数	403,772,298口

ダイワ中小型株マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（DCダイワ中小型株ファンド）が投資対象としている「ダイワ中小型株マザーファンド」の決算日（2024年3月28日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2024年8月29日）現在におけるダイワ中小型株マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ中小型株マザーファンドの主要な売買銘柄 株 式

(2023年8月30日から2024年8月29日まで)

買		付			売		付		
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価		
	千株	千円	円		千株	千円	円		
住信SBIネット銀行	407	982,358	2,413	ローツェ	42.1	1,066,214	25,325		
日本電子	163.2	979,741	6,003	日本電子材料	259.3	747,314	2,882		
日本電子材料	294.3	889,523	3,022	住信SBIネット銀行	264	705,354	2,671		
INFORICH	238.7	859,277	3,599	日本電子	91.2	577,744	6,334		
カパー	429.7	811,633	1,888	M&A総研ホールディング	124.9	570,631	4,568		
楽天銀行	260	788,381	3,032	MARUWA	15.1	550,027	36,425		
ローツェ	39.7	779,794	19,642	エムアップホールディングス	436.4	524,753	1,202		
アンリツ	615	746,634	1,214	INFORICH	144.7	514,689	3,556		
CKD	234.3	711,518	3,036	IHI	111.6	514,152	4,607		
SREホールディングス	197.7	706,683	3,574	山一電機	174.4	511,335	2,931		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2024年8月29日現在におけるダイワ中小型株マザーファンド（2,321,718千円）の内容です。

国内株式

銘柄	2024年8月29日現在			銘柄	2024年8月29日現在			銘柄	2024年8月29日現在		
	株数	評価額	千円		株数	評価額	千円		株数	評価額	千円
建設業 (0.2%)				大阪チタニウム	39	98,475		精密機器 (3.5%)			
東鉄工業	9	30,465		古河電工	29	99,702		日本エム・ディ・エム	85	65,280	
食品 (2.5%)				金属製品 (0.5%)				インターアクション	75	94,725	
不二製油グループ	70	226,380		川田テクノロジーズ	37	99,974		朝日インテック	160	426,720	
やまみ	26.5	120,045		機械 (6.6%)				メニコン	90	118,620	
ヨシムラ・フード・HLDGS	92	158,240		日本製鋼所	108.5	480,655		その他製品 (2.1%)			
化学 (3.8%)				日東工器	30	74,550		前田工織	130	213,330	
大阪ソーダ	23	206,540		CKD	136.3	391,317		フルヤ金属	50	211,250	
日本化薬	75	96,600		ホシザキ	86	397,836		情報・通信業 (24.0%)			
カーリット	21.9	24,177		電気機器 (7.2%)				ソラコム	115.2	134,092	
中国塗料	162	312,660		アドテックプラズマテクノ	62	115,320		デジタルアーツ	68	293,760	
綜研化学	39	123,435		アンリツ	280	327,460		ラクーンホールディングス	170	99,110	
医薬品 (5.0%)				ヨコオ	178	291,386		じげん	0.8	445	
ツムラ	155.1	623,346		日本電子材料	35	98,595		S H I F T	19	253,270	
ネクセラファーマ	267	389,553		山一電機	56	152,264		テックマトリックス	60	143,400	
ガラス・土石製品 (1.0%)				日本電子	72	468,000		I Gポート	111	217,671	
MARUWA	5.5	204,875		輸送用機器 (0.9%)				ラクス	100	242,850	
非鉄金属 (1.2%)				ジャパンエンジンコーポ	8	95,520		プラスアルファ・コンサルティング	63	122,220	
古河機金	32	50,624		新明和工業	72	95,400		セーフィー	532.2	436,936	

銘柄	2024年8月29日現在		銘柄	2024年8月29日現在	
	株数	評価額		株数	評価額
	千株	千円		千株	千円
ラクスル	40	48,480	M&A総研ホールディング	30	94,350
FINATEXTホールディング	155	154,070	AViC	110.6	115,245
リックソフト	62	91,822	INTLOOP	11	37,070
Sansan	44.2	98,389	ジャパニアス	14	30,352
ギフティ	173	221,094	プログリット	89.3	111,178
JMDC	164	700,936	エイチ・アイ・エス	225	432,675
ANYMIND GROUP	495	648,945			
カバー	310	542,810	合計	11,624.5	20,298,959
ネットスターズ	316.5	419,046	株数、金額		
卸売業 (4.9%)			銘柄数<比率>	95銘柄	<95.6%>
神戸物産	22	94,732	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。		
ダイワボウHD	164.9	452,815	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。		
マクニカホールディングス	4	23,476	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。		
ラクト・ジャパン	43	136,955			
グリムス	44.5	115,967			
白銅	24.6	63,837			
BUYSELL TECH	20.3	109,011			
小売業 (4.5%)					
Hamee	44	49,764			
シュッピン	230	331,200			
ネクステージ	50	102,000			
B E E N O S	38	103,436			
FOOD&LIFE COMPAN	80	215,400			
カクヤスグループ	5.2	9,755			
シルバライフ	119	110,313			
銀行業 (5.4%)					
楽天銀行	133	440,230			
住信SBIネット銀行	143	446,875			
北洋銀行	494	211,926			
証券、商品先物取引業 (1.0%)					
インテグラル	50.4	211,428			
その他金融業 (5.4%)					
プレミアグループ	315	651,420			
ネットプロHD	1,460.5	435,229			
不動産業 (5.7%)					
スター・マイカ・HLDGS	143	93,236			
SREホールディングス	136.8	665,532			
地主	95	194,845			
ミガロホールディングス	15	26,520			
青山財産ネットワークス	136.6	181,131			
サービス業 (14.6%)					
タイミー	111	236,208			
パソナグループ	40	90,240			
弁護士ドットコム	1	3,210			
ジャパンマテリアル	54	94,068			
トレンダーズ	9	8,226			
アトラエ	544	471,104			
インソース	244	262,300			
ポート	100	199,300			
サンウェルズ	110	331,650			
笑美面	14.1	33,529			
INFORICH	110	418,550			

ダイワ中小型株マザーファンド

運用報告書 第19期 (決算日 2024年3月28日)

(作成対象期間 2023年3月29日～2024年3月28日)

ダイワ中小型株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

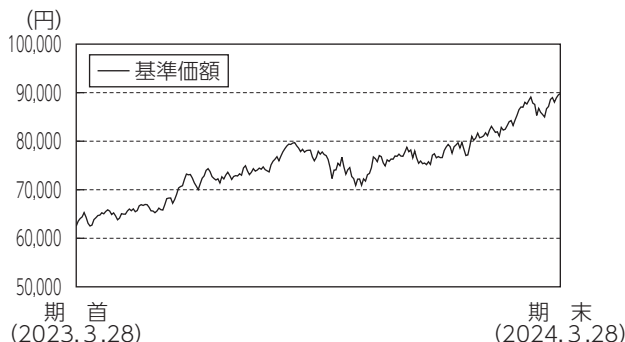
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）している中小型株式
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配当込み) (ベンチマーク)		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率				
(期首)2023年3月28日	62,509	-	23,878	-		%	%	-
3月末	64,403	3.0	24,533	2.7	95.9	94.7	-	-
4月末	65,066	4.1	25,214	5.6	94.4	94.4	-	-
5月末	65,890	5.4	25,755	7.9	92.4	92.4	-	-
6月末	72,852	16.5	27,363	14.6	94.6	94.6	-	-
7月末	74,498	19.2	28,009	17.3	96.7	96.7	-	-
8月末	79,008	26.4	28,434	19.1	95.4	95.4	-	-
9月末	77,036	23.2	28,470	19.2	94.2	94.2	-	-
10月末	73,106	17.0	27,570	15.5	93.9	93.9	-	-
11月末	78,743	26.0	28,931	21.2	95.2	95.2	-	-
12月末	79,332	26.9	28,916	21.1	95.0	95.0	-	-
2024年1月末	81,741	30.8	30,662	28.4	95.5	95.5	-	-
2月末	86,992	39.2	31,464	31.8	97.0	97.0	-	-
(期末)2024年3月28日	89,797	43.7	32,625	36.6	95.9	95.9	-	-

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配当込み) は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
- (注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注4) 株式組入比率は新株予約権証券を含みます。
- (注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：62,509円 期末：89,797円 騰落率：43.7%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が上昇したことに加え、個別銘柄の選別が奏功した結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、コロナ禍からの経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調し円安が進んだこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、大幅に上昇しました。2023年7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4－6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、再び上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて反落しました。11月には、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下、良好な企業決算や株主還元拡充の発表などが好感されて上昇しましたが、12月に入ると、日米金利差縮小による為替の円高進行などから上昇は一服しました。2024年1月以降は、企業業績面での評価に加え、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や為替の円安進行、中国市場からの資金シフト観測なども含め海外投資家が日本株投資を積極化したことなどが好感され、急上昇して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

これまでの欧米を中心とした中央銀行による金融引き締めの効果として、一部の国や地域のインフレ率に鈍化の兆しが見られています。一方で、金融引き締めの中核作用として、グローバルな景気や企業業績の悪化傾向が続いていることや、欧米での金融不安の強まりなど金融市場の一部で神経質な動きが見られることには留意が必要です。当面の国内株式市場は、経済指標、企業業績、金融不安の動向や、金融政策の方向性などをにらみながら、上下に振れやすい展開を想定しています。

このような不安定な投資環境下において、優れた経営力や高い競争力を有し企業価値成長が期待される銘柄で、かつ、市場と現実の認知ギャップが大きい銘柄を中心にポートフォリオを構築する方針です。現在注目している投資テーマは人手不足・生産性改善、AI（人工知能）関連銘柄などです。また、政策保有株の放出、積極的な自社株買いなどの株主還元強化の動きが市場全体に強まっており、2023年3月期決算で株主還元などを積極化させてくる企業も数多く存在すると予測しており、これらの資本政策の変化にも着目した銘柄選別を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、80%程度以上の高位を維持しました。業種構成は、銀行業や電機機器などの比率を引き上げた一方、情報・通信業や機械などの比率を引き下げました。個別銘柄では、国内金利上昇の恩恵を受け、かつBaaS（Banking as a Service）事業の成長性が評価できる住信SBIネット銀行や、モバイルバッテリーを全国に展開しているINFORICH、国内の防衛予算増額の恩恵を受ける日本製鋼所などの組入比率を引き上げました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は36.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は43.7%となりました。ベンチマークを上回った背景として、個別銘柄の選別が奏功したことが挙げられます。

ダイワ中小型株マザーファンド

個別銘柄では、INFORICHやM&A総研ホールディングスなどがプラス要因になりましたが、Chatworkやゲームカード・ジョイコホールディングスなどがマイナス要因となりました。

*ベンチマークはRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックス（配当込み）です。

《今後の運用方針》

国内株式市場は、2024年年初からの上昇が急ピッチであったことから、一服感が出やすい状況です。しかしながら、NISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待があることから下値不安は小さく、堅調な株価推移を予想します。

個別銘柄の選別においては、優れた経営力や高い競争力を有し企業価値成長が期待される銘柄で、かつ、市場と現実の認知ギャップが大きい銘柄を中心にポートフォリオを構築する方針です。現在注目している投資テーマは半導体、AI（人工知能）関連、船舶・防衛関連です。また、政策保有株の放出、積極的な自社株買いなどの株主還元強化の動きが市場全体に強まっており、2024年3月期決算で株主還元などを積極化させてくる企業も数多く存在すると予測しており、資本政策の変化にも着目した銘柄選別を行ってまいります。

■主要な売買銘柄 株 式

(2023年3月29日から2024年3月28日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ローツェ	32.2	491,912	15,276	ANYCOLOR	91.3	326,728	3,578
SREホールディングス	127	406,144	3,197	APPIER GROUP	198.4	293,357	1,478
CKD	124.9	372,980	2,986	インテグラル	74.5	241,113	3,236
インソース	412	350,887	851	TOWA	30.2	235,704	7,804
日本製鋼所	117	348,144	2,975	ゲームカード・ジョイコHD	78.7	227,581	2,891
INFORICH	106.2	347,613	3,273	弁護士ドットコム	51.3	207,494	4,044
APPIER GROUP	198.4	344,043	1,734	トリケミカル	59	200,651	3,400
ANYCOLOR	84.7	334,500	3,949	タツモ	62	193,824	3,126
住信SBIネット銀行	169	321,407	1,901	ローツェ	14.4	193,207	13,417
日本電子	50.7	312,924	6,172	M&A総研ホールディング	35.8	187,197	5,228

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	899円 (899)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	899

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況 株 式

(2023年3月29日から2024年3月28日まで)

	買 付		売 付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	12,393.2 (131.9)	22,035,827 (-)	7,421	13,095,648

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
		千株	千株		千株	千円			千株	千株		千円			千株	千株		千株	千円	
建設業 (0.5%)							マースグループHLDGS	7	—	—			ANYCOLOR	0.1	—	—				
日本アーク	—	30	30,450				ダイコク電機	13.7	—	—			FIXER	1	43.7	71,668				
東鉄工業	2	9	26,829				アマノ	3.6	—	—			tripla	0.1	—	—				
食料品 (0.8%)							ツバキ・ナカシマ	46	—	—			オープンワーク	8	—	—				
ライフリンク カンパニー	—	2.5	12,250				電気機器 (9.4%)						カバー	—	25.2	60,732				
日清オイリオグループ	13	6.8	34,476				芝浦メカトロニクス	2.7	—	—			エコナビスタ	—	50.8	139,446				
やまみ	—	16	58,400				テラプローブ	—	8.2	51,332			ミロク情報サービス	25	—	—				
化学 (2.5%)							アドテックプラズマテクノ	5.5	29	44,979			卸売業 (6.5%)							
四国化成ホールディング	—	33.5	58,926				E I Z O	2.5	—	—			トーメンデバイス	—	4	26,240				
保土谷化学	—	10	35,750				メイコー	0.5	27	144,180			円谷フィールズホールディ	11	71	123,966				
旭有機材	3.5	—	—				フオスター電機	57.5	—	—			ダイワボウHD	21	22.9	57,799				
ウルトラファブリックスHD	3	—	—				リオン	—	24.1	70,275			グリムス	—	125.5	268,570				
恵和	0.2	—	—				日本電子材料	—	98.4	261,350			白銅	—	22.7	56,977				
トリケミカル	—	22.8	112,404				日本マイクロニクス	—	8.1	66,825			長瀬産業	—	97	246,137				
日油	—	30.9	63,808				遠藤照明	12	—	—			泉州電業	—	4.5	22,387				
アルマード	0.5	—	—				山一電機	—	113.3	272,939			小売業 (3.6%)							
綜研化学	—	12	38,280				日本電子	—	40.7	253,805			アスクル	0.1	—	—				
東リ	156	—	—				輸送用機器 (0.1%)						マツキヨココカラ&カンパニー	1.7	—	—				
医薬品 (0.0%)							プレス工業	43	—	—			三越伊勢丹HD	—	81.2	198,940				
久光製薬	2.6	—	—				AeroEdge	—	5	16,250			シュッピン	—	30	35,310				
富士製薬工業	15	—	—				精密機器 (0.5%)						ネクステージ	3.5	—	—				
そーせいグループ	1	—	—				インターアクション	—	49	63,504			BEENOS	1	—	—				
ラクオリア創薬	8	—	—				トプコン	6	—	—			力の源HD	14.7	—	—				
ステムリム	1	—	—				タムロン	6.6	—	—			FOOD&LIFE COMPAN	—	41.6	120,577				
クリングルファーマ	2	—	—				その他製品 (2.6%)						YUTORI	—	33	93,060				
ティムス	—	10	2,770				MTG	8	—	—			キューブ	0.1	—	—				
ガラス・土石製品 (1.5%)							フヤヤ金属	—	6.4	71,680			グローバルスタイル	12.2	—	—				
東洋炭素	—	16	128,320				アシックス	3	—	—			アップグレードグループ	6	—	—				
MARUWA	—	1.8	56,790				リンテック	—	80.5	250,355			銀行業 (5.9%)							
鉄鋼 (1.6%)							オカムラ	15.4	—	—			楽天銀行	—	40	120,600				
大和工業	—	15.9	136,453				陸運業 (—)						住信SBIネット銀行	—	169	371,969				
栗本鉄工所	2	—	—				鴻池運輸	7.9	—	—			千葉興業銀行	68.4	—	—				
日本精練	—	47.5	62,795				京阪ホールディングス	5.5	—	—			山口フィナンシャルG	25.3	—	—				
非鉄金属 (3.7%)							情報・通信業 (14.2%)						北洋銀行	—	554	243,760				
大紀アルミニウム	28.2	45.8	56,059				VRAIN SOLUTION	—	14.5	89,900			証券・商品先物取引業 (0.5%)							
古河機金	—	10	18,140				ソラコム	—	115.2	204,249			インテグラル	—	16.9	63,375				
大阪チタニウム	12	—	—				ラクーンホールディングス	—	49	29,988			保険業 (1.0%)							
UACJ	—	28.6	123,409				EMアップホールディングス	20.2	205	239,235			F P パートナー	—	19	122,170				
フジコ	—	120	267,600				じげん	—	210.8	126,480			その他金融業 (4.4%)							
リョービ	28	—	—				SHIFT	1.8	—	—			イントラスト	0.1	—	—				
機械 (10.9%)							テクマトリックス	8	—	—			プレミアアグループ	—	131	268,026				
日本製鋼所	—	117	393,471				IGポート	9.4	6	40,140			ネットプロHD	—	170	37,570				
芝浦機械	14.2	—	—				クラウドワークス	—	11	17,050			九州 リースサービス	—	94.8	134,047				
ディスコ	0.5	—	—				GMOフィナンシャルゲート	—	24.3	216,027			イー・ギャランティ	2	58	103,704				
ゲームカード・ジョイコHD	15.9	—	—				プラスアルファ・コンサルティング	14.2	24.6	59,433			不動産業 (9.3%)							
藤商事	—	82	110,700				HEROZ	28.1	—	—			SREホールディングス	14.3	115.6	485,520				
マルマエ	—	23	48,300				ラクスル	2.8	—	—			ティーケービー	15	147.1	257,277				
ローツェ	2	19.8	420,948				IPS	8.6	53.5	134,285			ジェイ・エス・ピー	5	—	—				
ハーモニック・ドライブ・システムズ	2.2	—	—				カオナビ	13	—	—			GA TECHNOLOGIES	16	75	127,650				
SKD	—	124.9	376,573				Sansan	14.7	—	—			震ヶ関キャピタル	—	4.6	78,430				
CANKYO	8	—	—				ANYMIND GROUP	—	318	337,398			パーク24	—	64	113,920				

ダイワ中小型株マザーファンド

銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			
青山財産ネットワークス サービス業 (20.5%)	-	72.9	93,603			
日本M&Aセンターホールディング UTグループ	-	130	124,787			
エス・エム・エス	2.3	-	-			
サニーサイドアップG	2	-	-			
新日本科学	15.9	-	-			
エスピーール	20.5	-	-			
プレステージ・インター 楽天グループ	-	115.5	78,540			
弁護士ドットコム	-	81.7	69,935			
KeepPer 技研	1	14.2	47,286			
KeepPer 技研	2.5	-	-			
ジャパンマテリアル	-	46	110,676			
トレンダーズ	-	60	69,420			
レアジョブ	27	-	-			
エラン	-	35.5	32,482			

銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			
アトラエ	-	6.4	2,822			
ストライク	-	58.4	282,072			
ソラスト	0.1	-	-			
インソース	-	412	373,272			
キャリアインデックス	15	-	-			
ベストワンドットコム	5.6	-	-			
マネジメントソリューションズ	5.6	-	-			
ポート	27	-	-			
ジモディー	23.8	-	-			
グッドパッチ	1	-	-			
リファインパスグループ	4.5	-	-			
シーユーシー	-	46.4	123,934			
ライズ・コンサルティング・ク ビーウィズ	-	180	151,200			
サンウェルズ	6.8	-	-			
笑美面	5.3	-	-			
	-	5	13,780			

銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			
大栄環境	11	-	-			
INFORICH	-	71.9	396,169			
M&A総研ホールディング	7.1	52.4	353,176			
AVIC	-	58.5	63,355			
INTLOOP	1	-	-			
ジャパニアス	11.8	-	-			
プログリット	-	94	129,720			
白洋舎	2.8	-	-			
ディーエムエス	3	-	-			
合計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,142.2 97銘柄	6,246.3 94銘柄	12,428.527 <95.9%>		

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年3月28日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	12,428,527	95.8
コール・ローン等、その他	550,547	4.2
投資信託財産総額	12,979,074	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年3月28日現在

項目	当期末
(A) 資産	12,979,074,750円
コール・ローン等	400,355,297
株式(評価額)	12,428,527,500
未収入金	77,746,623
未収配当金	72,445,330
(B) 負債	22,777,702
未払金	20,385,702
未払解約金	2,392,000
(C) 純資産総額(A-B)	12,956,297,048
元本	1,442,837,290
次期繰越損益金	11,513,459,758
(D) 受益権総口数	1,442,837,290口
1万口当り基準価額(C/D)	89,797円

*期首における元本額は329,999,882円、当作成期間中における追加設定元本額は1,222,272,243円、同解約元本額は109,434,835円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワ中小型株ファンドVA 78,788,962円
 ダイワ中小型株ファンド(FOF s用) (適格機関投資家専用) 1,087,349,313円
 DCダイワ中小型株ファンド 276,699,015円

*当期末の計算口数当りの純資産額は89,797円です。

■損益の状況

当期 自2023年3月29日 至2024年3月28日

項目	当期
(A) 配当等収益	116,826,189円
受取配当金	116,876,230
受取利息	8,108
その他収益金	1,284
支払利息	△ 59,433
(B) 有価証券売買損益	1,510,744,419
売買益	2,478,661,158
売買損	△ 967,916,739
(C) 当期損益金(A+B)	1,627,570,608
(D) 前期繰越損益金	1,732,788,558
(E) 解約差損益金	△ 711,797,165
(F) 追加信託差損益金	8,864,897,757
(G) 合計(C+D+E+F)	11,513,459,758
次期繰越損益金(G)	11,513,459,758

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。